



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年7月31日

上場取引所 東名

上場会社名 中部電力株式会社

コード番号 9502 URL <http://www.chuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ長 (氏名) 鈴木 賢

TEL 052-951-8211

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	623,305	△1.0	△36,938	—	△46,311	—	△29,573	—
25年3月期第1四半期	629,511	16.7	△1,361	—	△9,709	—	△12,540	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △9,900百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △11,633百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第1四半期	△39.03	—
25年3月期第1四半期	△16.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	5,766,291	1,461,995	24.7
25年3月期	5,882,775	1,491,105	24.7

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 1,424,157百万円 25年3月期 1,453,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の配当予想につきましては、「未定」としております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	1,320,000	△1.2	△35,000	—	△47,000	—	△29,000	—	△38.28
通期	2,720,000	2.7	△75,000	—	△110,000	—	△75,000	—	△98.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	758,000,000 株	25年3月期	758,000,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	336,490 株	25年3月期	328,238 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	757,665,841 株	25年3月期1Q	757,703,867 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成26年3月期の業績見通しに関する事項につきましては、平成25年4月26日に公表しました予想値を変更しております。
業績予想に関する事項につきましては、四半期決算補足説明資料「平成25年度第1四半期決算について」の8ページ「業績の見通し」をご覧ください。
- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
- 決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

(参考) 平成26年3月期の個別業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,250,000	△1.2	△40,000	—	△50,000	—	△30,000	—	△39.59
通期	2,560,000	3.0	△90,000	—	△120,000	—	△80,000	—	△105.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

【添付資料】

〔目次〕

1. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 P. 4
四半期連結損益計算書 P. 4
四半期連結包括利益計算書 P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 P. 6
(継続企業の前提に関する注記) P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) P. 6
2. その他の情報 (補足情報)	
(1) 事業等のリスク P. 6

1. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
固定資産	4,820,230	4,820,492
電気事業固定資産	3,320,195	3,299,196
水力発電設備	252,279	252,621
汽力発電設備	644,288	631,373
原子力発電設備	240,699	237,561
送電設備	854,292	847,311
変電設備	411,921	416,986
配電設備	787,850	785,805
業務設備	120,851	119,737
その他の電気事業固定資産	8,012	7,798
その他の固定資産	190,977	188,778
固定資産仮勘定	318,542	317,047
建設仮勘定及び除却仮勘定	318,542	317,047
核燃料	253,641	255,704
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	213,601	215,664
投資その他の資産	736,873	759,765
長期投資	193,587	203,765
使用済燃料再処理等積立金	216,824	211,049
繰延税金資産	235,899	248,448
その他	92,392	98,394
貸倒引当金(貸方)	△1,830	△1,893
流動資産	1,062,544	945,799
現金及び預金	117,229	103,856
受取手形及び売掛金	199,729	201,977
短期投資	515,042	405,516
たな卸資産	132,893	132,910
繰延税金資産	25,422	20,903
その他	73,955	82,386
貸倒引当金(貸方)	△1,727	△1,750
合計	5,882,775	5,766,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,434,724	3,495,485
社債	848,571	818,576
長期借入金	1,832,158	1,932,482
退職給付引当金	192,481	190,690
使用済燃料再処理等引当金	235,222	232,254
使用済燃料再処理等準備引当金	14,812	14,960
原子力発電所運転終了関連損失引当金	31,125	31,125
資産除去債務	221,288	221,611
その他	59,064	53,783
流動負債	946,296	803,309
1年以内に期限到来の固定負債	242,699	155,215
短期借入金	340,213	343,250
支払手形及び買掛金	162,792	130,933
未払税金	30,886	19,741
その他	169,705	154,168
特別法上の引当金	10,648	5,501
濁水準備引当金	10,648	5,501
負債合計	4,391,669	4,304,296
株主資本	1,440,235	1,391,708
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,777
利益剰余金	939,196	890,679
自己株式	△514	△525
その他の包括利益累計額	13,546	32,448
その他有価証券評価差額金	19,526	24,720
繰延ヘッジ損益	△8,818	△3,807
為替換算調整勘定	2,839	11,536
少数株主持分	37,322	37,838
純資産合計	1,491,105	1,461,995
合計	5,882,775	5,766,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	629,511	623,305
電気事業営業収益	577,875	571,288
その他事業営業収益	51,636	52,016
営業費用	630,873	660,244
電気事業営業費用	580,673	608,210
その他事業営業費用	50,199	52,033
営業損失(△)	△1,361	△36,938
営業外収益	3,195	4,199
受取配当金	582	635
受取利息	1,134	1,207
持分法による投資利益	84	—
その他	1,394	2,356
営業外費用	11,544	13,572
支払利息	9,754	10,348
持分法による投資損失	—	375
その他	1,789	2,849
四半期経常収益合計	632,707	627,504
四半期経常費用合計	642,417	673,816
経常損失(△)	△9,709	△46,311
渴水準備金引当又は取崩し	△307	△5,147
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△307	△5,147
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,401	△41,164
法人税、住民税及び事業税	1,075	452
法人税等調整額	2,318	△12,212
法人税等合計	3,393	△11,759
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△12,795	△29,404
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△254	168
四半期純損失(△)	△12,540	△29,573

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△12,795	△29,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,663	5,745
繰延ヘッジ損益	△2,099	3,921
為替換算調整勘定	1,781	4,861
持分法適用会社に対する持分相当額	3,143	4,976
その他の包括利益合計	1,162	19,504
四半期包括利益	△11,633	△9,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,172	△10,671
少数株主に係る四半期包括利益	△460	770

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

2. その他の情報 (補足情報)

(1) 事業等のリスク

平成25年3月期決算短信に記載した「経営成績 4. 事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、第1四半期決算発表日(平成25年7月31日)現在において判断したものであります。

(以下の見出しに付された項目番号は、平成25年3月期決算短信に記載した「経営成績 4. 事業等のリスク」の項目番号に対応するものです。)

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

①供給設備の非稼働

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止しており、現在、平成26年度末の完工を目標に、防波壁の設置をはじめとする津波対策、ならびに平成25年7月に施行された規制基準(以下「新規制基準」という)への対応として、取水槽他の溢水対策に取り組んでいる。地震対策については、新規制基準および内閣府の「南海トラフの巨大地震モデル検討会」の検討状況を踏まえて必要な対策を進めることとしている。また、原子力災害発生時に放射性物質の大規模放出を防ぐフィルタベント設備の設置をはじめとするシビアアクシデント対策を実施するとともに、防災体制の強化や防災資機材の整備、国や立地地域の自治体などとの連携など、防災対策の一層の充実を図っている。なお、今後、新規制基準への対応について検討を進める中で、これらの安全対策のさらなる見直しや追加対策が必要となる可能性がある。

また、当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止に伴い、電力の安定供給の確保に向けて総力を挙げて取り組んでいる。具体的には、お客さまに節電のご協力をいただきながら、長期計画停止火力機の再稼働など、さまざまな需給対策を実施しているが、火力で代替することに伴う燃料費の大幅な増加などにより、業績は影響を受ける見込みである。

当社グループでは、良質な電気を経済的かつ安定的にお届けするために、最適な設備の形成・保全に努めるとともに、災害に強い設備形成を実現するために、大規模地震対策なども実施している。

ただし、大規模な自然災害の発生、事故やテロ行為、燃料調達支障のほか、新規制基準への対応などに伴う、当社および当社が受電している他社の供給設備の稼働状況によっては、業績は影響を受ける可能性がある。